

財 務 諸 表

第 2 期 事 業 年 度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		148,988,530
建物	15,115,005	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,733,318</u>	13,381,686
構築物	1,499,415	
構築物減価償却累計額	<u>△ 297,125</u>	1,202,290
機械装置	11,755	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 3,194</u>	8,560
工具器具備品	643,491	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 314,926</u>	328,564
図書		3,250,539
美術品・收藏品		15,086
船舶		0
車両運搬具	10,313	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,332</u>	6,980
有形固定資産合計		<u>167,182,238</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		53,960
その他の無形固定資産		<u>2,135</u>
無形固定資産合計		56,095

3 投資その他の資産

長期前払費用		104
その他の資産		<u>51</u>
投資その他の資産合計		155

固定資産合計

167,238,489

II 流動資産

現金及び預金		2,374,488
未収学生納付金収入	44,387	
徴収不能引当金	<u>△ 8,868</u>	35,519
前渡金		18,107
前払費用		3,678
未収入金		62,194
その他流動資産		<u>527</u>

流動資産合計

2,494,516

資産合計

169,733,005**負債の部**

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	335,759	
資産見返補助金等	2,378	
資産見返寄附金	153,943	
資産見返物品受贈額	<u>3,111,084</u>	3,603,166
引当金		
退職給付引当金		<u>3,470</u>
固定負債合計		3,606,636

II 流動負債

運営費交付金債務	253,189	
預り補助金等	1,477	
寄附金債務	85,505	
前受受託研究費等	34,051	
前受受託事業費等	9,662	
前受金	559,138	
預り金	219,818	
未払金	1,003,217	
未払消費税等	3,095	
承継剰余金債務	<u>77,131</u>	

流動負債合計

2,246,286

負債合計

5,852,922**資本の部**

I 資本金

政府出資金		165,199,330
資本金合計		165,199,330

II 資本剰余金

資本剰余金	198,057	
損益外減価償却累計額	<u>△ 2,219,647</u>	
資本剰余金合計		△ 2,021,589

Ⅲ 利益剰余金

教育研究環境整備積立金

401,383

積立金

83,775

当期未処分利益

217,183

(うち当期総利益 217,183)

利益剰余金合計

702,342

資本合計

163,880,083

負債資本合計

169,733,005

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,189,820	
研究経費	450,366	
教育研究支援経費	269,762	
受託研究費等	59,374	
受託事業費等	62,130	
役員人件費	94,596	
教員人件費	7,704,230	
職員人件費	2,134,149	11,964,430

一般管理費

336,216

財務費用

支払利息	21,633	
その他の財務費用	2	21,635

経常費用合計**12,322,282****経常収益**

運営費交付金収益		8,300,195
授業料収益		3,103,220
入学料収益		494,801
検定料収益		156,314
講習料収益		8,420

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益	16,460	
その他の受託研究収益	42,733	59,193

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業収益	58,986	
その他の受託事業収益	3,614	62,601

寄附金収益

173,178

施設費収益

10,327

補助金等収益

24,658

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	17,430	
資産見返寄附金戻入	12,101	
資産見返物品受贈額戻入	42,902	72,434

財務収益

受取利息	1	1
------	---	---

雑益

財産貸付料収入	46,811	
その他雑益	25,856	72,668

経常収益合計**12,538,015****経常利益****215,733****当期純利益****215,733****目的積立金取崩額****1,450****当期総利益****217,183**

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,647,375
人件費支出	△ 9,862,846
その他の業務支出	△ 311,633
運営費交付金収入	8,523,642
授業料収入	3,548,008
入学料収入	498,556
検定料収入	156,314
受託研究等収入	85,953
受託事業等収入	48,712
寄附金収入	202,900
補助金等収入	28,514
預り金の増減	2,252
その他収入	93,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 414,882
無形固定資産の取得による支出	△ 13,991
施設費による収入	49,765
小計	△ 379,108
受取利息	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払	△ 47,278
利息の支払額	△ 22,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,930
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	917,465
VI 資金期首残高	1,457,023
VII 資金期末残高	2,374,488

(単位：円)

利益の処分に関する書類（案）

I	当期未処分利益		217,183,681
	当期総利益	217,183,681	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>217,183,681</u>	<u>217,183,681</u>

(単位：千円)

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	11,964,432	
一般管理費	336,216	
財務費用	21,633	12,322,282

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,103,220	
入学料収益	△ 494,801	
検定料収益	△ 156,314	
講習料収益	△ 8,420	
受託研究等収益	△ 59,193	
受託事業等収益	△ 62,601	
寄附金収益	△ 173,178	
財務収益	△ 1	
雑益	△ 68,802	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 17,430	
資産見返寄附金戻入	△ 12,101	△ 4,156,066

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却等相当額	1,113,491	
損益外固定資産除却相当額	901	1,114,393

III 引当外退職手当増加見積額

54,338

IV 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

72,601

政府出資等の機会費用

2,897,593

V (控除) 国庫納付額

-

VI 国立大学法人業務実施コスト

12,305,143

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	・・・文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・成果進行基準又は費用進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金（退職一時金に充当されるものを除く）については、従来期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成 17 年 1 月 31 日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を採用しております。なお受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～37年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	4～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の平成18年3月末利回りの1.770%を参考に計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計処理の変更)

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上しておりましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更いたしました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は9,160千円減少し、一般管理費が同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与え

る影響はありません。

(貸借対照表注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,689,943千円であります。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,374,488 千円
資金期末残高	2,374,488

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	9,839 千円
図書	6,350
計	16,189

3. 表示方法の変更

(1) 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示しておりましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示しております。

(2) 従来、受託研究費で雇用した者に係る人件費は業務活動によるキャッシュ・フローのその他の業務支出として表示しておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関するQ&A補遺(平成17年6月文部科学省・日本公認会計士協会)に従い、当事業年度より同区分の人件費支出に表示しております。

(業務実施コスト計算書関係)

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めておりましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めておりません。

(その他)

記載金額は、利益の処分に関する書類（案）を除き千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

附 属 明 細 書

第 2 期 事 業 年 度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産の明細
- 4 P F I の明細
- 5 有価証券の明細
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 長期借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10-1 引当金の明細
- 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- 10-3 退職給付引当金の明細
- 11 保証債務の明細
- 12 資本金及び資本剰余金の明細
- 13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - 1 積立金の明細
 - 2 目的積立金の取崩しの明細
- 14 業務費及び一般管理費の明細

- 15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - 1 運営費交付金債務
 - 2 運営費交付金収益

- 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 1 施設費の明細
 - 2 補助金等の明細

- 17 役員及び教職員の給与の明細

- 18 開示すべきセグメント情報

- 19 寄附金の明細

- 20 受託研究の明細

- 21 共同研究の明細

- 22 受託事業等の明細

- 23 科学研究費補助金の明細

- 24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

- 25 関連公益法人等についての開示

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

附属明細書(総表)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83条特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	14,870,448	48,781	553	14,918,675	1,724,259	863,246	13,194,416
	構築物	1,476,888	-	400	1,476,488	296,081	151,200	1,180,407
	機械装置	11,755	-	-	11,755	3,194	1,597	8,560
	工具器具備品	329,946	-	1,278	328,667	193,768	95,650	134,899
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	25,936
	船舶	0	-	-	0	-	-	0
	車両運搬具	5,934	-	-	5,934	2,343	1,171	3,591
	計	16,720,910	48,781	2,232	16,767,458	2,219,647	1,112,867	14,547,811
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	67,365	128,963	-	196,329	9,059	7,998	187,270
	構築物	8,166	14,760	-	22,926	1,043	931	21,883
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	207,696	107,126	-	314,823	121,158	67,840	193,665
	図書	3,180,301	75,704	31,403	3,224,602	-	-	3,224,602
	車両運搬具	3,698	680	-	4,378	989	736	3,388
	計	3,467,228	327,235	31,403	3,763,061	132,250	77,507	3,630,810
非償却資産 c	土地	148,988,530	-	-	148,988,530	-	-	148,988,530
	美術品・收藏品	15,086	-	-	15,086	-	-	15,086
	計	149,003,616	-	-	149,003,616	-	-	149,003,616
有形固定資産合計 d=a+b+c	土地	148,988,530	-	-	148,988,530	-	-	148,988,530
	建物	14,937,813	177,745	553	15,115,005	1,733,318	871,245	13,381,686
	構築物	1,485,055	14,760	400	1,499,415	297,125	152,132	1,202,290
	機械装置	11,755	-	-	11,755	3,194	1,597	8,560
	工具器具備品	537,643	107,126	1,278	643,491	314,926	163,491	328,564
	図書	3,206,238	75,704	31,403	3,250,539	-	-	3,250,539
	美術品・收藏品	15,086	-	-	15,086	-	-	15,086
	船舶	0	-	-	0	-	-	0
	車両運搬具	9,633	680	-	10,313	3,332	1,908	6,980
計	169,191,755	376,017	33,636	169,534,135	2,351,897	1,190,374	167,182,238	
無形固定資産	ソフトウェア	63,041	19,448	-	82,489	28,528	15,213	53,960
	その他の無形固定資産	1,513	622	-	2,135	-	-	2,135
	計	64,554	20,070	-	84,624	28,528	15,213	56,095
投資その他の資産	長期前払費用	304	24	225	104	-	-	104
	その他の資産	-	51	-	51	-	-	51
	計	304	76	225	155	-	-	155

- 2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。
- 3 無償使用国有財産の明細
該当事項ありません。
- 4 P F I の明細
該当事項ありません。
- 5 有価証券の明細
該当事項ありません。
- 6 出資金の明細
該当事項ありません。
- 7 長期貸付金の明細
該当事項ありません。
- 8 長期借入金の明細
該当事項ありません。
- 9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。

10-1 引当金の明細

該当事項ありません。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金 収入	49,019	4,631	44,387	6,173	2,694	8,868	(注1)
計	49,019	4,631	44,387	6,173	2,694	8,868	

(注1) 金銭債権の徴収不納に備えるため、一般債権については徴収不納実績等により、徴収不納懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して徴収不納見込額を計上しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,491	979	-	3,470	(注)
退職一時金にかかる債務	2,491	979	-	3,470	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,491	979	-	3,470	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

- 11 保証債務の明細
該当事項ありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	-	-	165,199,330	
	計	165,199,330	-	-	165,199,330	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	138,408	39,437	-	177,846	(注1)
	目的積立金	-	9,343	-	9,343	(注2)
	損益外固定資産除売却差額	△3,272	△2,232	-	△5,505	(注3)
	計	151,508	46,548	-	198,057	
	損益外減価償却累計額	△1,107,486	△1,113,491	△1,331	△2,219,647	(注4)
	差引計	△955,978	△1,066,943	△1,331	△2,021,589	

(注1) 資本剰余金(施設費)の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものです。

(注2) 目的積立金の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注3) 損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注4) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、無償譲渡による有形固定資産の除却によるものです。

13 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	-	83,775	-	83,775	(注1)
準用通則法第44条 第3項積立金	-	-	-	-	
教育研究環境整備 積立金	-	412,177	10,794	401,383	(注2)
計	-	495,953	10,794	485,159	

(注1) 平成16年度決算により発生した利益剰余金のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金以外の積立金であります。

(注2) 平成16年度決算により発生した利益剰余金のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であります。

13 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	1,450	(注1)
	計	1,450	
その他	教育研究環境整備積立金	9,343	(注2)
	計	9,343	

(注1) 附属学校のトイレの修繕費の支出に充てております。

(注2) 附属学校のトイレの給排水及び衛生設備等の支出に充てております。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	183,169	
備品費	50,152	
印刷製本費	66,884	
水道光熱費	206,813	
旅費交通費	88,351	
通信運搬費	12,739	
賃借料	35,517	
車両燃料費	45	
保守費	39,682	
修繕費	82,873	
損害保険料	131	
広告宣伝費	4,167	
行事費	4,325	
諸会費	2,441	
会議費	2,852	
報酬・委託・手数料	61,524	
奨学費	184,096	
業務委託費	125,120	
減価償却費	18,376	
貸倒損失	10,941	
徴収不能引当金繰入額	5,227	
雑費	4,384	1,189,820
研究経費		
消耗品費	103,257	
備品費	46,692	
印刷製本費	14,700	
水道光熱費	44,829	
旅費交通費	48,595	
通信運搬費	3,492	
賃借料	1,546	
車両燃料費	8	
保守費	7,445	
修繕費	19,015	
損害保険料	0	
広告宣伝費	659	
諸会費	1,200	
会議費	411	
報酬・委託・手数料	14,304	
業務委託費	10,076	
減価償却費	9,251	
雑費	32	
委託事業費	124,844	450,366
教育研究支援経費		
消耗品費	98,224	
備品費	11,214	

印刷製本費		7,532	
水道光熱費		12,882	
旅費交通費		132	
通信運搬費		20,170	
賃借料		2,521	
保守費		20,555	
修繕費		8,718	
諸会費		190	
会議費		-	
報酬・委託・手数料		274	
業務委託費		3,881	
減価償却費		51,320	
文献複写料		741	
図書費		31,403	269,762
受託研究費等			59,374
受託事業費等			62,130
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	58,550		
賞与	22,826		
退職給付費用	2,340		
法定福利費	8,465	92,182	
非常勤役員人件費			
報酬		2,414	94,596
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,611,023		
賞与	1,747,938		
退職給付費用	350,873		
法定福利費	780,558	7,490,393	
非常勤教員給与			
給料	206,152		
法定福利費	7,684	213,837	7,704,230
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,139,505		
賞与	379,280		
退職給付費用	218,409		
法定福利費	197,429	1,934,625	
非常勤職員給与			
給料	182,219		
賞与	1,664		
退職給付費用	110		
法定福利費	15,528	199,523	2,134,149
一般管理費			
消耗品費		29,482	
備品費		3,942	
印刷製本費		17,267	
水道光熱費		14,921	
旅費交通費		18,957	
通信運搬費		21,498	

賃借料	15,236	
車両燃料費	452	
福利厚生費	5,568	
保守費	22,447	
修繕費	19,671	
損害保険料	3,775	
広告宣伝費	4,402	
行事費	77	
諸会費	6,476	
会議費	841	
報酬・委託・手数料	25,006	
業務委託費	100,168	
租税公課	15,231	
減価償却費	10,787	
雑費	-	336,216

(注) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	80,816	-	80,816	-	-	80,816	-
平成17年度	-	8,523,642	8,219,379	51,072	-	8,270,452	253,189
合計	80,816	8,523,642	8,300,195	51,072	-	8,351,268	253,189

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	16 年 度 交 付 分	17 年 度 交 付 分	合 計
期間進行基準該当分	-	7,671,287	7,671,287
成果進行基準該当分	-	54,549	54,549
費用進行基準該当分	80,816	493,543	574,359
合 計	80,816	8,219,379	8,300,195

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
講義棟空調設備工事	40,000	-	39,437	562	
アスベスト対策事業	9,765	-	-	9,765	
計	49,765	-	39,437	10,327	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金（現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム）	22,911	-	2,378	-	-	20,532	
大学改革推進等補助金（大学・大学院における教員養成推進プログラム）	5,603	-	-	-	-	4,125	
合 計	28,514	-	2,378	-	-	24,658	

17 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	81,377	5	2,340 (2,340)	1
	非常勤	2,414	2	-	-
	計	83,791	7	2,340 (2,340)	1
教職員	常 勤	7,877,748	978	569,283 (568,414)	35
	非常勤	390,036	514	110	2
	計	8,267,785	1,492	569,393 (568,414)	37
合 計	常 勤	7,959,125	983	571,623 (570,754)	36
	非常勤	392,450	516	110	2
	計	8,351,576	1,499	571,733 (570,754)	38

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注) 5 ()内の金額は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員及び教職員の支給額であります。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

18 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	合 計
業務費用			
業務費	8,462,605	3,501,824	11,964,430
教育経費	704,025	485,794	1,189,820
研究経費	450,054	312	450,366
教育研究支援経費	269,762	-	269,762
受託研究費	59,374	-	59,374
受託事業費	59,467	2,662	62,130
人件費	6,919,921	3,013,055	9,932,977
一般管理費	334,988	1,228	336,216
財務費用	21,633	-	21,633
雑損	2	-	2
小 計	8,819,229	3,503,053	12,322,282
業務収益			
運営費交付金収益	5,782,425	2,517,770	8,300,195
学生納付金収益	3,017,203	745,553	3,762,756
受託研究等収益	59,193	-	59,193
受託事業等収益	62,601	-	62,601
寄附金収益	14,449	158,728	173,178
施設費収益	10,327	-	10,327
補助金等収益	24,658	-	24,658
資産見返負債戻入	64,765	7,668	72,434
財務収益	1	-	1
雑益	72,467	201	72,668
小 計	9,108,094	3,429,921	12,538,015
業務損益	288,864	△73,131	215,733
帰属資産	88,068,245	81,664,760	169,733,005
損益外減価償却相当額	680,252	433,239	1,113,491
引当外退職給付増加見積額	98,460	△44,121	54,338

19 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
附属学校	172,791	26	附属学校教育振興助成金他
大学	30,358	37	奨学寄附金（石井彰 医学研究）他
合 計	203,150	63	

20 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	3,554	89,690	59,193	34,051
合 計	3,554	89,690	59,193	34,051

(注) 当期受入額及び受託研究等収益には、期末未収入金4,198千円を含んでおります。

- 21 共同研究の明細
該当事項ありません。

22 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	431	69,169	59,938	9,662
附属学校	-	2,662	2,662	-
合 計	431	71,831	62,601	9,662

(注) 当期受入額及び受託研究等収益には、期末未収入金52,901千円を含んでおります。

23 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
産業技術研究助成事業助成金	(12,220) 3,666	1	
合 計	(12,220) 3,666		

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

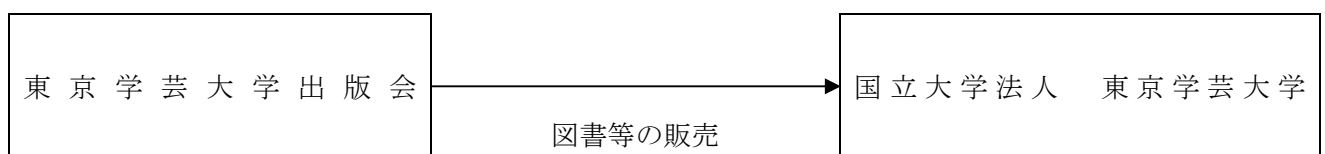
25 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画，出版
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等を販売しております。
役員の名	<p>理事長 鷺山 恭彦 東京学芸大学長</p> <p>副理事長 長谷川貞夫 東京学芸大学理事</p> <p>馬淵 貞利 東京学芸大学理事</p> <p>渡邊 健治 東京学芸大学理事</p> <p>理事 菊池 俊昭 東京学芸大学事務局長</p> <p>細江 文利 東京学芸大学附属図書館長</p> <p>木村 茂光 東京学芸大学附属学校運営参事</p> <p>村上 英興 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長</p> <p>出口 利定 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長</p> <p>村松 泰子 東京学芸大学教育学部人文社会科学系長</p> <p>長谷川 正 東京学芸大学教育学部自然科学系長</p> <p>柴田 義晴 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長</p> <p>池田 義人 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>黒石 陽子 東京学芸大学教育学部助教授</p> <p>腰越 滋 東京学芸大学教育学部助教授</p> <p>筒石 賢昭 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>鳴海多恵子 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>藤井 健志 東京学芸大学教育学部教授</p> <p>湯浅 佳子 東京学芸大学教育学部助教授</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 1 7 年 度)	
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	資 産	10,669
	正 味 財 産	10,669
	当 期 収 入 合 計 額	2,976
	当 期 支 出 合 計 額	2,654
	当 期 収 支 差 額	321

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平 成 1 7 年 度)	左記のうち、当法人の発 注高 (平成 17 年度)	割 合
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	2,655	1,226	46.2%